

中央会 Chuou kai Aichi あいち



Contents

- VOICE
- 中央会ニュースクリップ
- 内田俊宏の経済トレンド
- 景況天気図
- はじめてのテレワーク
- 税務情報
- インフォメーション

あいち百景



渥美郷土資料館ひな祭り展2024

愛知県中小企業団体中央会

<https://www.aiweb.or.jp>



商工中金の 中小企業組合支援

個々の企業が抱える課題に、連携して対応する中小企業組合。商工中金は設立以来一貫して、組合・組合員の価値向上を支援。これからは組合運営のフォローや情報提供、ご融資を通じて、組合活動をサポートします。

商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。

名古屋支店・熱田支店 〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 TEL 052-951-7581
豊橋支店 〒440-0897 豊橋市松葉町3-71-2 TEL 0532-52-0221



人を思う。未来を思う。

商工中金



テレワークに関するお悩み・ご相談は



あいちテレワークサポートセンター AICHI TELEWORK SUPPORT CENTER

テレワーク導入におけるデジタル化、セキュリティ対策、人事労務管理など、様々な課題解決をサポートいたします。

ご相談
無料

TEL: 052-581-0510 / Email: aichi-telework@pasona.co.jp



渥美半島 菜の花まつり

<https://aichinavi.jp/>



会場中に春の訪れを感じられ
人気のフォトスポットで思い出の一枚を
写真に収めましょう。

📍「伊良湖菜の花ガーデン」ほか渥美半島一帯



愛知県観光協会の公式WEBサイト

あいち観光ナビ

渥美郷土資料館

ひな祭り展

企画展

土人形、御殿飾りひな人形、
段飾りひな人形など変わりゆく
ひな人形をご覧ください。



📍田原市古田町岡ノ越6-4

村上友章 理事長に お話を聞きました。

組合・業界について教えてください

当組合は、昭和38年6月に愛知県内の冷暖房設備工事業者及び機具の製造加工業者18社により「名古屋ダクト工業協同組合」を設立したことが始まりです。

以来、相互扶助の精神に基づき、組合員の経済的地位の向上、組合員の経営の合理化並びに技術の改善向上を図るため、原材料及び副資材の共同購買、技能検定試験の実施、技能者の育成等に取り組んでいます。

平成7年4月には、組合員の増加に伴い、組合の地区を愛知県、岐阜県、三重県、静岡県と拡大するとともに名称を現在の「中部ダクト工業協同組合」に変更し、より多くの方々に組合事業を利用していただいています。

昨年6月には、設立60周年を迎えることができました。

我々の取り扱うダクト設備は、現代建築の発展が進み、冷暖房が導入された明治時代ごろに先進国から伝えられました。当時は、手作業で鉄板を切断・組み立て・取り付けを行っており、高い技術が求められる職人色が強い業種でした。

現代では、鉄板の切り出しは機械化が進み効率的になりましたが、より大型で複雑な建築物や高層ビルが増えてきたため、様々な材質や工法を有する技術に加えて、空調への深い理解・経験を要する専門業色が強くなっています。



組合の活動について教えてください

主な組合活動は、共同購買事業、教育情報事業、福利厚生事業です。

共同購買事業：組合員が必要とする原材料（グラスダクト等）及び副資材（シール、ボルト等）を取り扱っています。

教育情報事業：技能検定試験の実施、技能検定試験の受験者に対する実技及び学科の指導、組合員に関係する時事問題等の勉強会の実施等を行っています。

福利厚生事業：各種共済・保険のあつせんのほか、新年賀詞交歓会、バーベキュー大会、ゴルフコンペの実施、組合広報新聞「清・流・爽」の発行等を行っています。

上記のほか、上部団体や関係団体との情報交換を積極的に実施し、業界の発展、組合員の経済的地位の向上、組合員の経営の合理化並びに技術の改善向上に努めています。

特に力を入れていることや今後の組合の展望について教えてください

特に力を入れていることは、技能検定試験の受験者に対する実技及び学科の指導です。

技能検定試験は、毎年7月頃に実技試験、9月頃に学科試験があり、6月頃より試験対策として、講習会を複数回にわたり開催しています。講習会の講

師は組合員が担当しており、ダクト業に必要な鉄板の切断・組み立て・取り付け等の知識や技術を伝えています。こうした組合員の皆様の協力により、毎年、複数名の1級合格者を輩出しております。近年、技能検定試験の試験が行うことのできる会場が減少しており、会場の手配に苦労しておりますが、今後も組合員一丸となり、取り組んでいきたいと思っています。

また、今後取り組んでいきたいことは、ダクト業の技能伝承です。将来的には、業界として取り組んでいきたいと思っておりますが、まずはその取り組みの一環として、私の会社の方で技能伝承の時間を毎月1回設けて、社内で定めた基準により段階的に技能を伝承しています。

趣味や休日の過ごし方を教えてください

趣味は、鳩レースです。鳩レースとは、複数の愛鳩家が各自の飼育している鳩を持ち寄って、同一地点から同時に放鳩し、誰の鳩が速く帰ってくるかを競うものです。条件を公平にするため、放鳩地から各自の鳩を飼育している鳩舎までの距離を正確に測定し、鳩が帰るのに要した時間で割って、1分間のスピード（分速）を出して比較します。条件がそろったと北海道から愛知県まで1日で帰ってくる程のスピードで飛行します。愛情をこめて育てた鳩がレースで良い結果を残してくれると大変嬉しく感じます。

※ 組合プロフィール ※

組合名：中部ダクト工業協同組合
代表者名：村上 友章

設立年月：1963年6月 住所：名古屋市天白区中平一丁目709番地
組合員数：34名

愛知県中小企業の労働事情「令和5年度中小企業労働事情実態調査報告」（抄録）

この調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適切な中小企業の労働政策の実現並びに中央会が実施する労働支援方針の策定に活用することを目的として、全国中央会のとりまとめの下、県内の従業員数 300 人以下の 1,500 事業所を対象に「労働事情実態調査（調査時点：令和 5 年 7 月 1 日）」を実施し、回答数は 749 事業所（回収率：49.9%）でした。

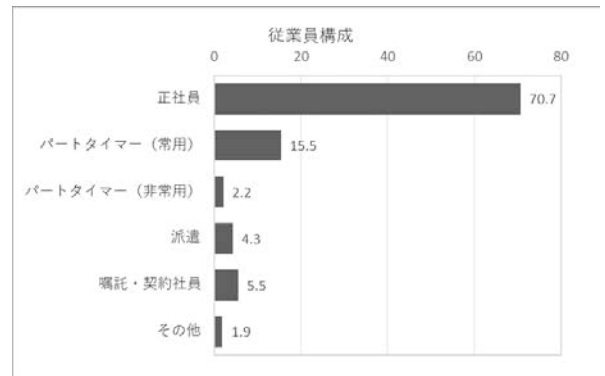
本調査の実施にあたり、回答にご協力いただいた組合及び組合傘下の組合員企業の皆様には深くお礼申し上げます。なお、詳細は本会HP（右記QRコード参照）よりご確認ください。



1. 現在の従業員について

- 従業員の男女比率は、愛知県では、男性が 69.7%、女性が 30.3%となっている。
- 従業員構成は、愛知県では「正社員」（70.7%）と最も多くの割合を占めている。

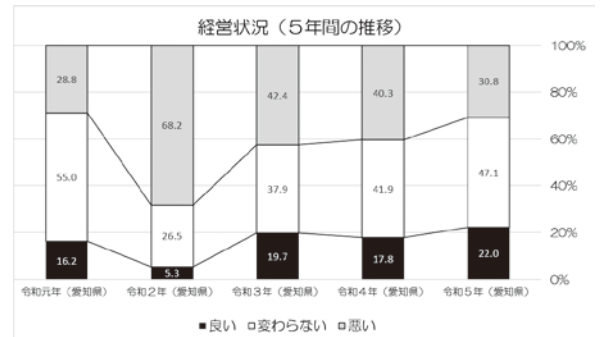
愛知県全体の従業員構成は、「正社員」（70.7%）が最も多く、次いで「パートタイマー（常用）」（15.5%）、「嘱託・契約社員」（5.5%）、「派遣」（4.3%）、「パートタイマー（非常用）」（2.2%）、「その他」（1.9%）の順となっている。



2. 経営について

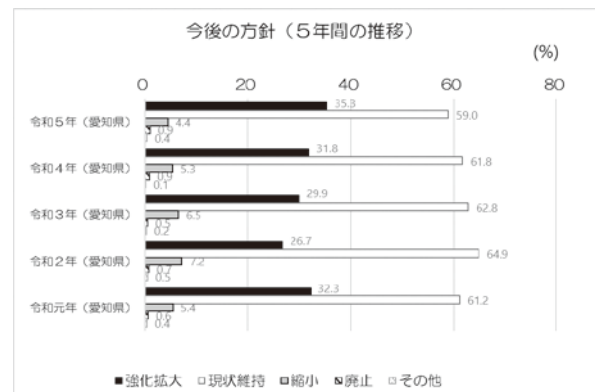
- 愛知県の経営状況は、1 年前と比べて「良い」と回答する割合は（令和 4 年 17.8%）から（令和 5 年 22.0%）へ 4.2%増加し、上昇に転じている。

経営状況については、愛知県全体では「変わらない」（47.1%）が最も多く、次いで「悪い」（30.8%）、「良い」（22.0%）の順となっている。愛知県の「良い」の 5 年間の推移をみると、令和元年（16.2%）から令和 2 年（5.3%）に減少したが、令和 3 年（19.7%）、令和 4 年（17.8%）と増減し、令和 5 年では（22.0%）と増加している。規模別では、「10～29 人」で、「悪い」が最も多くなっている。



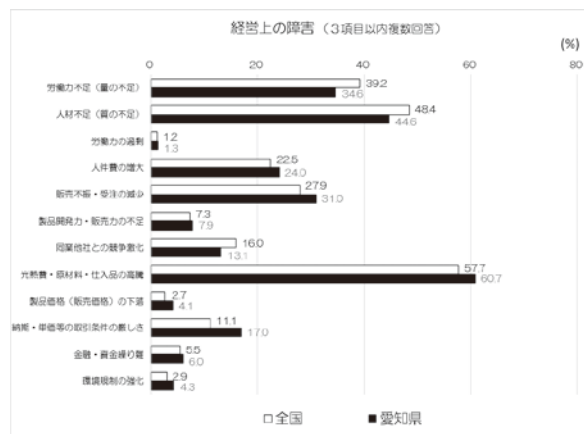
- 主要事業の今後の方針は、愛知県では「現状維持」（59.0%）が最も多くなっている。

主要事業の今後の方針は、愛知県全体で「現状維持」（59.0%）が最も多く、次いで「強化拡大」（35.3%）、「縮小」（4.4%）、「廃止」（0.9%）、「その他」（0.4%）の順となっている。愛知県の 5 年間の推移をみると、5 年とも「現状維持」が最も多く、次いで「強化拡大」となっている。規模別では、「100～300 人」で「強化拡大」が最も多くなっている。



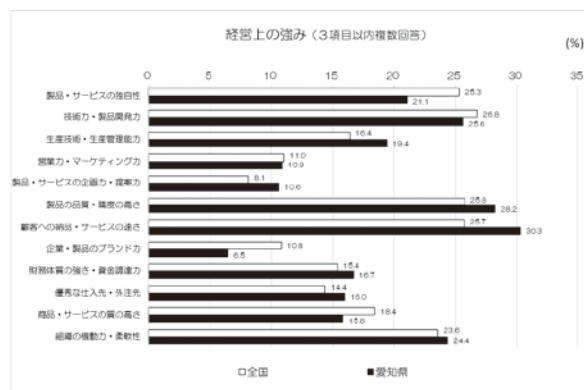
●経営上の障害は、愛知県では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」(60.7%) が最も多くなっている。

経営上の障害は、愛知県全体では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」(60.7%) が最も多く、次いで「人材不足(質の不足)」(44.6%)、「労働力不足(量の不足)」(34.6%) の順となっている。



●経営上の強みは、愛知県では「顧客への納品・サービスの速さ」(30.3%) が最も多くなっている。

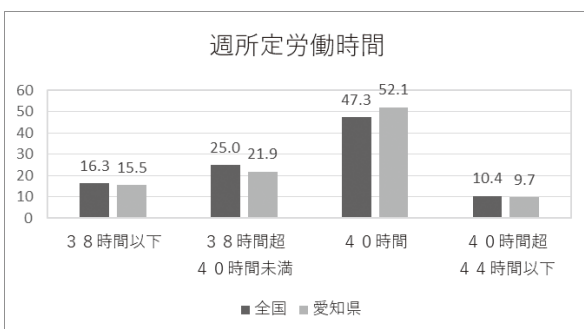
経営上の強みについて、愛知県全体では「顧客への納品・サービスの速さ」(30.3%) が最も多く、次いで「製品の品質・精度の高さ」(28.2%)、「技術力・製品開発力」(25.6%) の順となっている。規模別では「30～99人」で「製品の品質・精度の高さ」が最も多くなっている。



3. 従業員の労働時間について

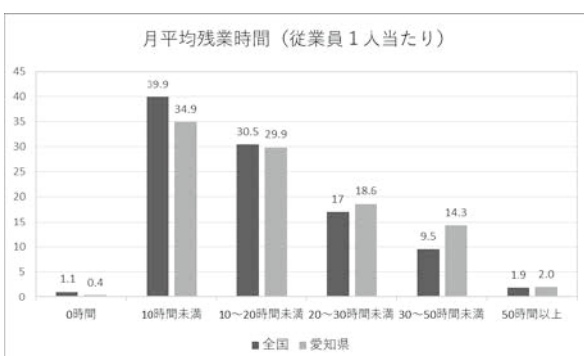
●週所定労働時間は、愛知県では「40時間」(52.1%) が最も多くなっている。

従業員の週所定労働時間は、愛知県全体では「40時間」(52.1%) が最も多く、次いで「38時間超 40時間未満」(21.9%)、「38時間以下」(15.5%)、「40時間超 44時間以下」(9.7%) の順となっている。



●月平均の残業時間は、愛知県では(16.16時間)となっており、全国の(14.14時間)より2.02時間上回っている。

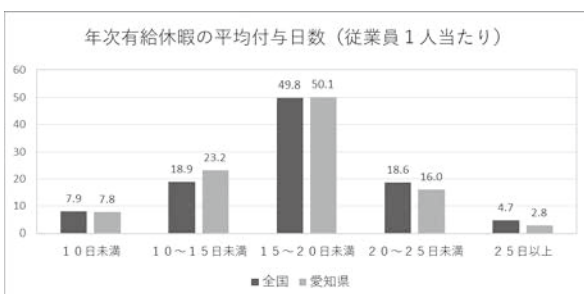
従業員1人当たりの月平均残業時間は、愛知県全体では16.16時間(令和4年12.63時間)となり、3.53時間増加した。月平均残業時間は「10時間未満」(34.9%) が最も多く、次いで「10～20時間未満」(29.9%)、「20～30時間未満」(18.6%) の順となっている。規模別では、「100～300人」で「10～20時間未満」が最も多くなっている。



4. 従業員の年次有給休暇について

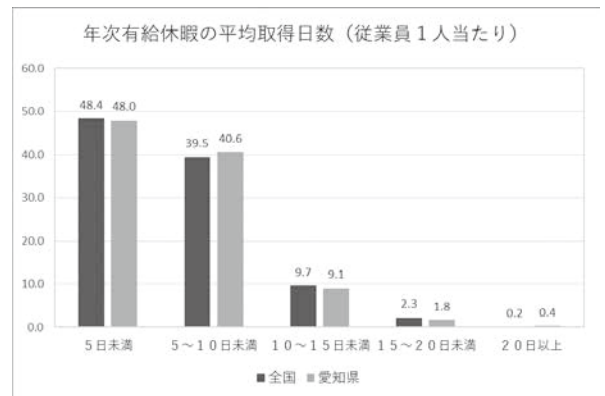
●年次有給休暇の平均付与日数は、愛知県で15.63日となっている。

従業員の年次有給休暇の平均付与日数は、愛知県全体では15.63日となり、(令和4年16.33日)から0.7日減少している。平均付与日数は「15～20日未満」(50.1%) が最も多く、次いで「10～15日未満」(23.2%)、「20～25日未満」(16.0%) の順となっている。規模別では「1～9人」で「10～15日未満」が最も多くなっている。



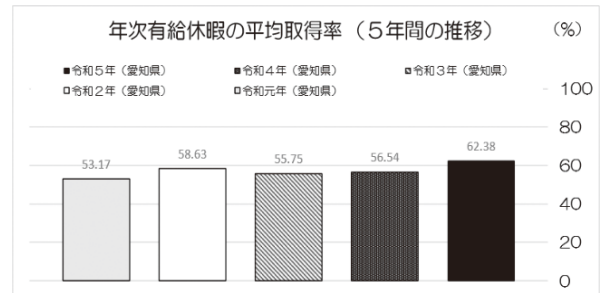
●年次有給休暇の平均取得日数は、愛知県では9.46日となっている。

従業員の年次有給休暇の平均取得日数は、愛知県全体では9.46日となっている。また平均取得日数は、「5日未満」（48.0%）が最も多く、次いで「5～10日未満」（40.6%）、「10～15日未満」（9.1%）の順となっている。規模別では「30～99人」、「100～300人」で「5～10日未満」が最も多くなっている。



●愛知県の年次有給休暇の平均取得率の5年間の推移をみると、増加傾向にある。

従業員の年次有給休暇の平均取得率は、愛知県全体では「62.38%」となっている。愛知県の年次有給休暇の平均取得率の5年間の推移をみると、令和5年は増加している。規模別では「30～99人」で「70～100%」が最も多くなっている。



5. 販売価格への転嫁

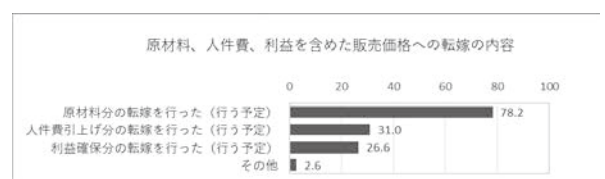
●原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は、愛知県では「価格の引上げ（転嫁）を実現した」（49.5%）が最も多くなっている。

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は、愛知県全体では「価格の引上げ（転嫁）を実現した」（49.5%）が最も多く、次いで「価格引上げの交渉中」（24.7%）の順となっている。



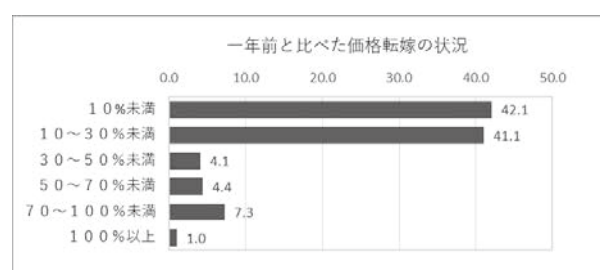
●原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容は、愛知県では「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」（78.2%）が最も多くなっている。

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容は、愛知県全体では「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」（78.2%）が最も多く、次いで「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」（31.0%）、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」（26.6%）の順となっている。



●価格転嫁率は、愛知県では「10%未満」（42.1%）が最も多くなっている。

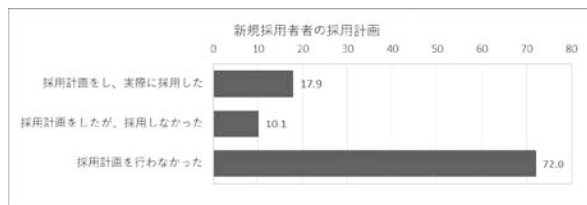
価格転嫁率は、愛知県全体では「10%未満」（42.1%）が最も多く、次いで「10～30%未満」（41.1%）の順となっている。規模別では「1～9人」で「10～30%未満」が最も多くなっている。



6. 新規学卒者の採用について

●令和5年3月の新規学卒者の採用計画は、愛知県では「採用計画を行わなかった」(72.0%)が最も多くなっている。

令和5年3月新規学卒者の採用計画は、愛知県全体では「採用計画を行わなかった」(72.0%)が最も多く、次いで「採用計画をし、実際に採用した」(17.9%)の順となっている。採用計画を行わなかった者は、規模別では「1～9人」(92.3%)、「10～29人」(82.8%)、「30～99人」(52.1%)となっている。



●愛知県の新規学卒者の初任給（加重平均）は、下記の通りとなっている。

〔高校卒者の初任給（加重平均）〕

技術系は「184,725 円」（前年 192,066 円）で、事務系は「180,355 円」（前年 179,890 円）となっている。

〔専門学校卒者の初任給（加重平均）〕

技術系は「202,500 円」（前年 201,643 円）で、事務系は「199,355 円」（前年 186,350 円）となっている。

〔短大卒者（含高専）の初任給（加重平均）〕

技術系は「183,700 円」（前年 190,500 円）で、事務系は「191,973 円」（前年 記載なし）となっている。

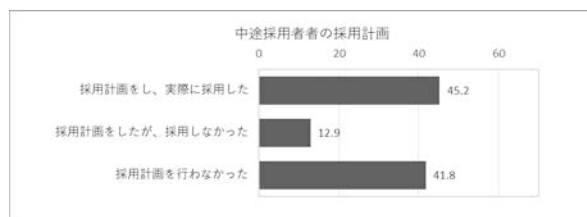
〔大学卒者の初任給（加重平均）〕

技術系は「222,056 円」（前年 205,724 円）で、事務系は「210,713 円」（前年 213,294 円）となっている。

7. 中途採用について

●令和4年度に中途採用の募集を行い、令和5年7月1日現在までに採用を行ったかの採用計画は、愛知県では「採用募集をし、実際に採用した」(45.2%)が最も多くなっている。

令和4年度に中途採用の募集を行い、令和5年7月1日現在までに採用を行ったかの採用計画は、愛知県全体では「採用募集をし、実際に採用した」(45.2%)が最も多く、次いで「採用募集を行わなかった」(41.8%)となっている。実際に採用した者は、規模別では「10～29人」(42.0%)、「30～99人」(72.0%)、「100～300人」(83.3%)となっている。

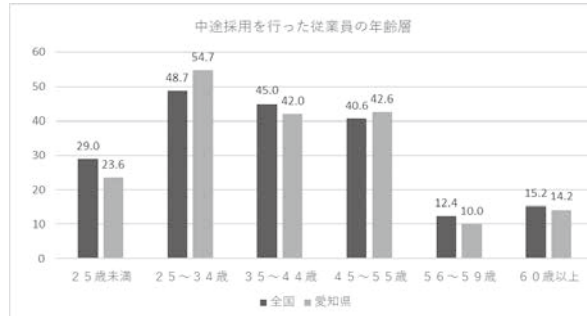


●中途採用者の採用充足状況（充足率）は、愛知県では 76.1%となっている。

中途採用者の採用充足率				
	採用予定人数	採用実績人数	充足率 (%)	平均採用人数
全国	37,346	28,766	77.0	2.86
愛知県	1,491	1,134	76.1	2.74

●愛知県の中途採用の年齢層は、「25～34歳」(54.7%)が最も多くなっている。

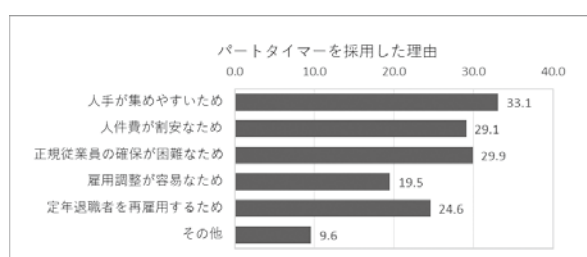
中途採用を行った従業員の年齢層について、愛知県全体では「25～34歳」(54.7%)が最も多く、次いで「45～55歳」(42.6%)、「35～44歳」(42.0%)の順となっている。規模別でも、「1～9人」、「30～99人」、「100～300人」で、「25～34歳」が最も多くなっている。



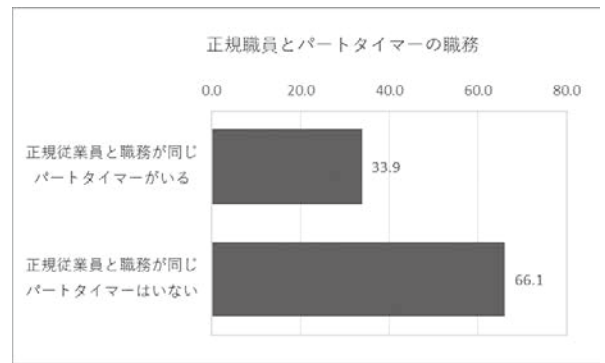
8. パートタイマーについて

●パートタイマーを採用した理由について、愛知県では「人手が集めやすいため」(33.1%)が最も多くなっている。

パートタイマーを採用した理由について、愛知県全体では「人手が集めやすいため」(33.1%)が最も多く、次いで「正規従業員の確保が困難なため」(29.9%)の順となっている。「100～300人」の規模では「人件費が割安なため」(46.7%)が最も多くなっている。

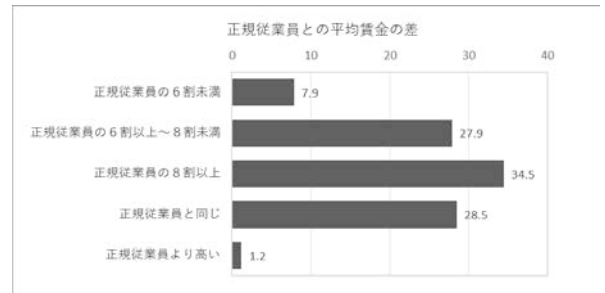


●正規従業員とパートタイマーの職務について、愛知県では「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」(66.1%)が最も多くなっている。



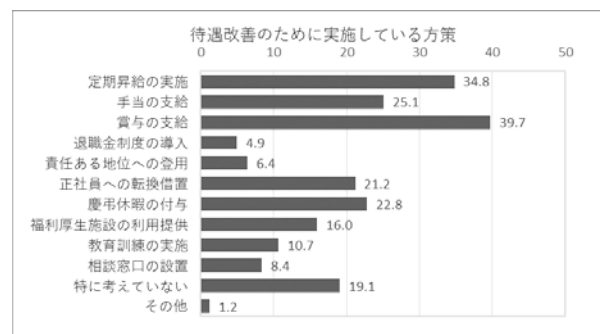
●正規従業員と比較した場合の1時間当たりの平均賃金差について、愛知県では「正規従業員の8割以上」(34.5%)が最も多くなっている。

正規従業員と比較した場合の1時間当たりの平均賃金差について、愛知県全体では「正規従業員の8割以上」(34.5%)が最も多く、次いで「正規従業員と同じ」(28.5%)の順となっている。規模別では「1～9人」、「10～29人」で「正規従業員と同じ」が最も多くなっている。



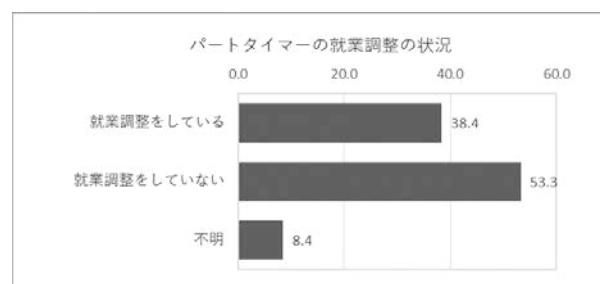
●パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策について、愛知県では「賞与の支給」(39.7%)が最も多くなっている。

パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策について、愛知県全体では「賞与の支給」(39.7%)が最も多く、次いで「定期昇給の実施」(34.8%)の順となっている。規模別では「30～99人」で「定期昇給の実施」(38.5%)が最も多くなっている。



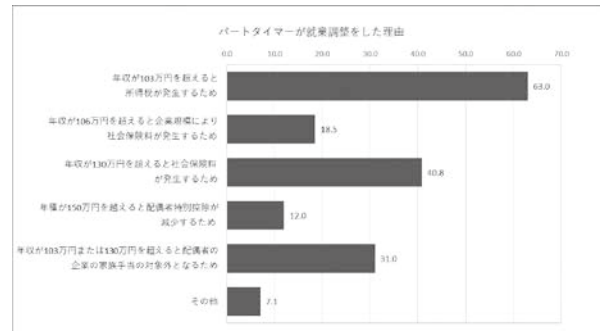
●雇用しているパートタイマーの就業調整の状況について、愛知県では「就業調整をしていない」(53.3%)が最も多くなっている。

規模別では「30～99人」で「就業調整をしている」(49.1%)が最も多くなっている。



●パートタイマーが就業調整をした理由について、愛知県では「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」(63.0%)が最も多くなっている。

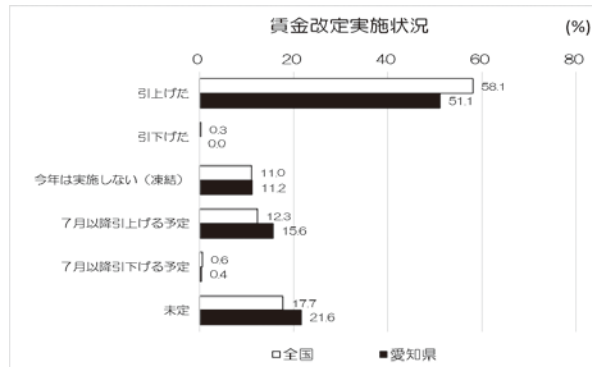
パートタイマーが就業調整をした理由について、愛知県全体では「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」(63.0%)が最も多く、次いで「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」(40.8%)の順となっている。



9. 賃金改訂について

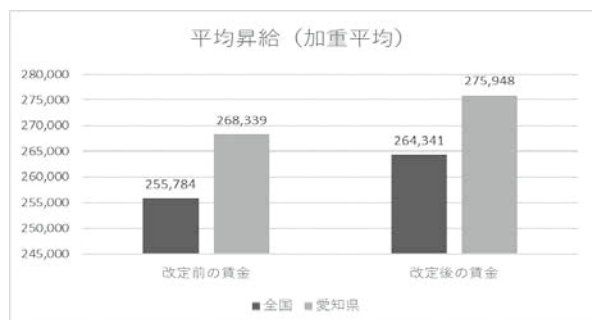
●賃金改訂の実施状況について、愛知県では「上げた」(51.1%)が最も多くなっている。

令和5年1月1日から令和5年7月1日までの間に行った賃金改訂の実施状況について、愛知県全体では「上げた」(51.1%)が最も多く、次いで「未定」(21.6%)、「7月以降引上げる予定」(15.6%)の順となっている。規模別では、「1～9人」で「未定」が最も多くなっている。



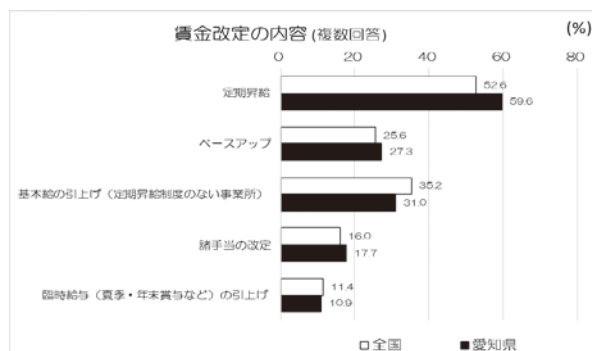
●平均昇給について、愛知県では賃金改訂を実施した事業所の平均昇給額(加重平均)は、7,609円となっている。

賃金改訂(引上げ・引下げ・凍結)を実施した事業所について、愛知県全体の賃金昇給額・昇給率をみると、加重平均では「改定後の賃金」(275,948円)で「改定前の賃金」(268,339円)より7,609円(昇給率2.84%)多くなっている。規模別では「30～99人」の昇給額が8,173円と最も多くなっている。



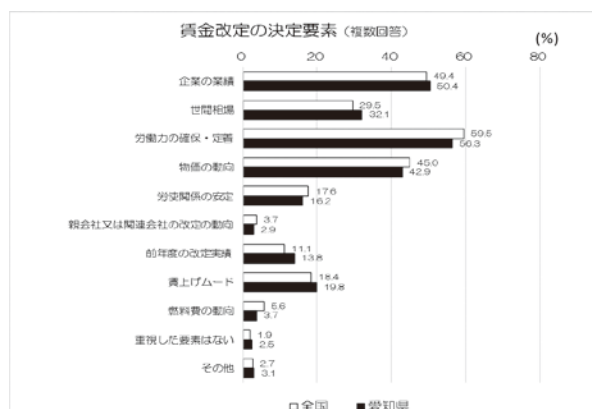
●賃金改訂の内容について、愛知県では「定期昇給」(59.6%)が最も多くなっている。

賃金改訂の内容について、愛知県全体では「定期昇給」(59.6%)が最も多く、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」(31.0%)、「ベースアップ」(27.3%)の順となっている。規模別では「1～9人」で「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」(50.5%)が最も多くなっている。



●賃金改訂の決定要素について、愛知県では「労働力の確保・定着」(56.3%)が最も多くなっている。

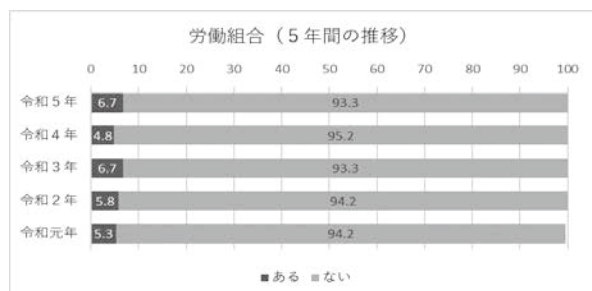
賃金改訂の決定要素について、愛知県全体では「労働力の確保・定着」(56.3%)が最も多く、次いで「企業の業績」(50.4%)、「物価の動向」(42.9%)の順となっている。規模別でも「労働力の確保・定着」が最も多くなっている。



10. 労働組合について

●労働組合について、愛知県では「ある」と回答した事業所は6.7%となっている。

労働組合の有無について、愛知県全体では「ある」と回答した事業所は(6.7%)で、「ない」は(93.3%)となっている。愛知県の5年間の推移をみると、「ある」が(令和元年5.3%) (令和2年5.8%) (令和3年6.7%)と少しずつ増加していたが、一時的に(令和4年4.8%)と減少したものの、令和5年では増加に転じている。規模別でも「ない」が最も多くなっている。



内田俊宏の 経済トレンド

愛知県の人口動態

中京大学 経済学部 客員教授 内田 俊宏



脱コロナで東京一極集中が再燃

総務省が発表した「住民基本台帳に基づく2023年の人口移動報告」によると、全国47都道府県のうち、31道府県で人口の流出が前年より拡大している。首都圏近隣の茨城、山梨、長野の3県も転出超過に転じており、東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）は12万6515人の転入超過となっている。

コロナ禍のピークには、東京から、地方圏や郊外に移住する動きも出ていたと思いましたが、：

内田）コロナ禍のピーク時には、人口が密集する首都圏への移動をためらう人が増えたほか、企業がリモートワークを積極的に導入したことでも在宅勤務時間が増加し、週1や月1の出社にも便利な首都圏近郊の都市や県が人気になっていた。例えば、つくばエクスプレスが延伸した茨城県では、コロナ禍の影響が開始した2021年には2029人の転入超過、翌2022年には460人と2年連続の転入超過だった。2023年は逆に1863人の転出超過に転じている。コロナの影響が収まって再び、東京一極集中が加速。

内田）一方、名古屋圏や大阪圏は、どのような動きだったのでしょうか？
今回発表された総務省の人口移動報告は、外国人

を含めた日本国内の移動を集計しているが、国外からの転入や転出の動きは含んでいないことに注意が必要。

名古屋圏（愛知、岐阜、三重の東海3県）は1万8321人の転出超過となっている。日本人だけだと11年連続での転出超過。一方の大阪圏（大阪、兵庫、京都、奈良）は559人の転出超過となっている。大阪圏は、日本人のみでは11年ぶりに235人の転入超過となったほか、大阪府は22年より転入超過となっている。

内田）名古屋圏の人口が、転出超過の傾向が続いていることが気になります。

内田）名古屋圏の昨年の1万8321人の転出超過数は、前年から2000人ほど拡大している。内訳では、愛知県の転出超過数は7408人で、三重県は6397人の転出超過、岐阜県も4516人の転出超過となっている。

名古屋圏からの転出超過は拡大傾向が続いており、転出超過数は5年連続で1万人超となっている。人口の移動先はほとんどが東京圏で、年齢別では10代後半から20代、30代前半までの若年層が中心。大学進学や就職時期に名古屋圏から東京圏に移動。

内田）若者の東京圏への移動に歯止めをかけるためには、何が必要なんでしょうか？

内田）若年層や女性の東京圏への流出超過は、東京が、若者にとって魅力ある街であるとともに、女性が従

事したい業種や職種が数多くあることが一因と考える。製造業中心の産業構造が盤石だった名古屋圏は、これまで男性中心に採用してきたが、工場や研究所の他地域への分散により流れが変わりつつある。また、人手不足時代に東京一極集中が加速すれば、生産水準を維持する

内田）東京一極集中は、少子化をさらに加速させるリスクを高めますよね。

内田）若者や女性の東京一極集中によって、晩婚化や未婚化が進み、合計特殊出生率も低い東京で、少子化や人口減が加速する可能性が極めて高い。背景には、人口が過密になり、不動産価格が上昇するほか、住宅供給も不足し、子どもを持つのが、住宅を限定してしまう。一時的には、首都圏の競争力を引き上げるが、中長期的には、日本の競争力は低下へ。

内田）東京一極集中を是正するためには、何が必要なんでしょうか？

内田）若者や女性に魅力ある街づくりや、多様な人材がフレキシブルに働くことができるような産業構造への転換を進めることも重要。例えば、大企業や自治体が多額のアップ企業を積極的に支援することや、若いうちに起業することも魅力の一つ。チャンスが広がっていることも魅力の一つ。また、一度、東京圏に移った若者や女性が、一定期間スキルを磨いた後、Uターンで名古屋圏に戻ってくる受け皿も必要。愛知県の男女比のバランスは、全国的にみても下位にあり、女性が少ない。人口流出は地域経済の競争力低下を招く。

内田）今後も、名古屋圏の人口動態には注目をしたいと思っています。のりベンジ消費は一巡しており、来年にかけては物価の安定と賃上げによって、実質賃金が明確にプラスに転じるかがカギとなる。来年も爆発的なヒット商品が出てくることを期待したい。

Profile

1968年青森県生まれ。91年一橋大学経済学部卒業。02年名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。91年野村證券。93年東海総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング）。15年4月中京大学経済学部客員教授、学校法人梅村学園評議員、19年1月同理事。ニュース番組などのコメンテーターを務めるほか、国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合などの委員も務める。専門はマクロ経済、地域経済。

この情報は、中央会傘下の県下主要業界組合に配置した112名の情報連絡員から寄せられた各業界の景況報告を集計したものです。情報連絡員は全国に約3,000名配置され、全国集計も行われています。

【2023年12月分】

景況天気図（対前年同月比）

凡例	好転 +30≤DI	やや好転 +10≤DI<+30	変わらず -10<DI<+10	やや悪化 -30<DI≤-10	悪化 DI≤-30
製造業					
非製造業					

●●●● 業界レポート ●●●●

【製造業】

①紙・紙加工品製造業（紙器・段ボール）：12月に入り土産物、ギフト関係が伸びてきた。特にクリスマス関係の品はカレンダーが良かった。ただ、遠隔地への出荷については、運送会社の受付締切が例年より前倒しとなったため出荷量が落ちた。

②電気機器製造業（電気機器）：売上減少に伴う操業低下・人員減少・在庫減少の流れは変わらず。反面在庫削減による資金繰りは好転。販売価格については順次見直し効果が出ている。

③輸送用機器製造業（輸送機器）：業況は、売上が前年同月比17%減。依然、低迷が続く。建設機械関連が好調なものと、主力の輸送関連事業が前年同月比98%まで戻ってきているのが明るい話題。

【非製造業】

①小売業（タイヤ）：暖かい日と寒い日が交互に続き、スタッドレスタイヤの売上と装着が心配されたが、終わってみれば昨年と同じぐらいの状況であったので、取り敢えず安心して年が越せそうである。今シーズンのスタッドレスタイヤの取付状況は、11月～12月中旬でピークを迎え、12月中旬～下旬は落ち着いてきました。予約制を取りましたので、お客を待たせることなく、当月もかなり良い結果だったと思う。

②サービス業（電装品）：個数ベース前年並み、価格改定した分の増収（バッテリー販売）ダイハツ問題が多少出てきた。来年はさらに影響を受けると思われる。

③運輸業（運送業）：燃料価格が上昇している中で価格交渉が思うようにいっていないのが現状。人不足も重なり厳しい状況が続いている。

●●●● 業界レポート（全国） ●●●●

【製造業】

①紙・紙加工品製造業（群馬県・紙製品）：取引先業界に活発な動きがみられ始め、受注数量は増加傾向にあり収益は改善しつつある。しかし、物価高騰による買い控えの影響を不安視している。

②電気機器製造業（福島県・電子部品）：昨年より売上、価格、雇用の増加はあるものの、ここ数カ月横ばいが続き、生産を押し上げる材料が乏しい状況。直接影響はないが自動車メーカーの不正による生産工場のストップで影響の出る企業も多い。

③輸送用機器製造業（群馬県・輸送用機械器具）：自動車業界は好転し、2次・3次下請企業にも波及が感じられ、コロナ流行前水準に戻りつつある。一方で、大手自動車メーカーの生産停止の影響を受ける企業もみられ、今後の動向が懸念される。

【非製造業】

①小売業（鹿児島県・中古自動車）：依然として、中古車業界は消費者の買い控えにより来店が鈍り厳しさは増している。メーカーの不正問題も発覚し、更に買い控えも出てきそうであり、今後が懸念される。年始の新春フェアに期待したい。

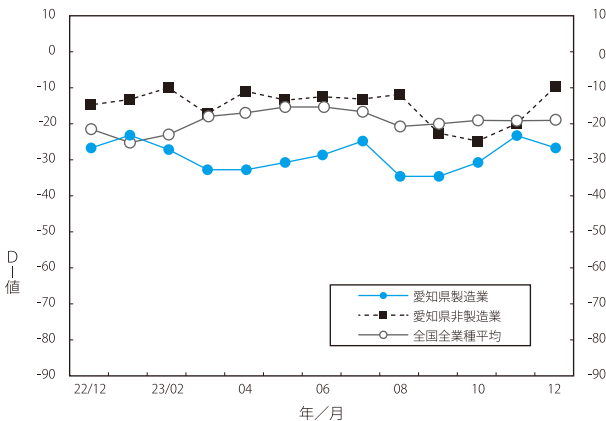
②サービス業（滋賀県・広告）：年末年始の広告・ディスプレイの需要が旺盛だったため業界各社業況は好調。公共工事における見積りもりの過当競争にも一定の歯止めがかかりつつあり、販売価格への転換も出てきているようである。

③運輸業（茨木県・一般貨物自動車）：主要顧客の発送量は横這いであるが輸送運賃の値上げがあり、その売上高は増加した。一方、人件費等の経費も上昇、燃料価格についても高値から更に値上がりしており、厳しい収益状況となっている。

（出典：全国中小企業団体中央会 HP より）

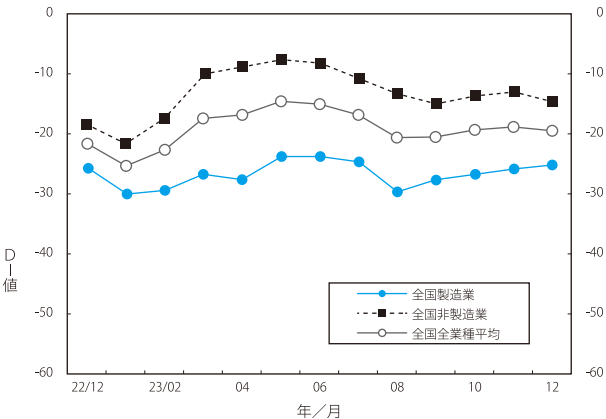
愛知県の景況の推移（前年同月比）

DI 値：好転%から悪化%を引いた値



全国の景況の推移（前年同月比）

DI 値：好転%から悪化%を引いた値



誰もが安心していきいきと働く。「仕事と生活が調和した社会」の実現のために
第28回 サテライトオフィスについて

働き方改革がさまざまな企業で取り組まれているなか、サテライトオフィスはテレワークを支える新しいオフィスのあり方、また従業員に快適に働いてもらう場として注目を集めています。

しかし一口に「サテライトオフィス」といっても、設置する場所により特徴が異なり、ニーズによっても選ぶべきものも変わってきます。

★サテライトオフィスとは？

サテライトとは英語の「satellite（衛星）」という意味で、本拠地であるオフィスを中心として衛星のように設置されることから、この名前が付けられたとされています。サテライトオフィスとは企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのことです。新型 コロナウイルス流行を機にテレワークの中でも在宅勤務が浸透する中で、自宅では仕事ににくいなどという声も出てきており、自宅以外に仕事ができる場所としてサテライトオフィスに注目が集まっています。サテライトオフィスには「専用型」と「共用型」があります。

■専用型

専用型は自社や自社グループ専用で利用するサテライトオフィスです。営業活動中や出張の際に立ち寄って利用する、在宅勤務の代わりに自宅近くのサテライトオフィスで勤務する、などの働き方があります。専用型のサテライトオフィスは、以下のとおり、サテライトオフィスの導入目的や会社の特徴に合わせた設置方法があります。

都市型	郊外型	地方型
地方に本社がある場合や、営業活動など移動中の業務拠点として活用することを主な目的として都市部に設置する。	通勤時間の短縮や、育児・介護と仕事との両立など、社員の多様な働き方をサポートすることを主な目的としてベッドタウンの駅周辺に設置する。	本社が都市部にある企業が、地方に設置する。

■共用型

共用型は、複数の企業や個人事業主が共用するオフィスです。

最近では、ホテルやカフェ等異業種からの参入も相次ぎ、様々なタイプがあり、シェアオフィスまたはコワーキングスペースと呼ぶ場合もあります。当初は、フリーランスや起業家の利用が多かったのですが、最近は企業がこれらの施設と契約して、従業員に利用させるケースも増えつつあります。

★サテライトオフィスの利用スタイルは？

サテライトオフィスの利用に当たっては、登録・契約方法や課金方法、セキュリティ、仕事環境の面から安心して作業できる設備が整っているかといった観点で選ぶことがポイントです。サテライトオフィスは、以下のとおり、施設との登録・契約方法から大きく3つの利用スタイルに分けることができます。なお、施設によっては複数の利用スタイルを提供しています。

法人登録型	個人登録型	会員登録不要型
利用には法人登録（または契約）が必要です。登録法人の従業員利用に限られるため、セキュリティ面で優位性が高く、提供設備・サービスが充実した施設も多くなっています。	個人での登録（または契約）が可能なため、使いたい場所・時間・用途に合わせて利用できます。提供設備・サービス充実型からコスト重視型まで多様な施設があります。	会員登録（または契約）が不要で、空席があれば時間単位・日単位での利用（ドロップイン、スポット利用）が可能です。自由度が高く、気軽に利用できます。

参考：あいちテレワークサポートセンターホームページ

よくある

Q A

Q. テレワークガイドラインにおいて、「在宅勤務に伴い、労働者個人が契約した電話回線等を用いて業務を行わせる場合、通話料、インターネット利用料などの通信費が増加する場合や労働者の自宅の電気料金等が増加する場合、実際の費用のうち業務に要した実費の金額を在宅勤務の実態（勤務時間等）を踏まえて合理的・客観的に計算し、支給することも考えられる」と記載されていますが、サテライトオフィス勤務やモバイル勤務の場合はあてはまらないのでしょうか？

A. 在宅勤務の場合に、こうした費用が最も発生しやすいためテレワークガイドラインには在宅勤務の例を記載しているものであり、サテライトオフィス勤務やモバイル勤務の際も同様に支給することが考えられます。

参考：テレワーク総合ポータルサイト

あいちテレワークサポートセンター
AICHI TELEWORK SUPPORT CENTER

〒450-0002

名古屋市市中村区名駅 3-21-7 名古屋三交ビル 2F

ツドイコ名駅東カンファレンスセンター内

TEL：052-581-0510

E-MAIL：aichi-telework@pasona.co.jp

（本事業は、愛知県より株式会社パソナが受託・運営しています。）

最新情報は SNS でもご紹介しています！

@aichiteleworksupportcenter

@aichi_telework

@aichi_telework

URL：<https://www.aichi-telework.pref.aichi.jp>

営業時間：9:00 ～ 17:00（土日祝日、年末年始（12/29～1/3）を除く）



12月に毎年恒例の令和6年度税制改正大綱が公表されました。12月の記事では現行の賃上げ促進税制を取り上げましたが、どのような改正が行われるのでしょうか？

今回は法人税を中心に令和6年度税制改正大綱のポイントを見ていきます。

○賃上げ促進税制（令和6年4月1日から令和9年3月31日までに開始する事業年度）

大企業（資本金1億円超かつ従業員数2,000人超）

- ・最小の税額控除率を **15% → 10%** へ引き下げる一方、上乗せ措置適用で最大で税額控除率 **30% → 35%** へ引上げ
- ・マルチステークホルダー方針の公表・届出対象の拡大

中堅企業（新たに創設 資本金1億円超かつ従業員数2,000人以下）

- ・税額控除率と上乗せ措置の最大税額控除率は大企業と同じであるが各要件が大企業より緩和

中小企業（上記以外会社）

- ・最小の税額控除率は従前のままとし、上乗せ措置適用で最大で税額控除率 **40% → 45%** へ引上げ
- ・全額控除できなかった場合、5年間の繰越が可能

○交際費等の損金不算入制度の改正（令和6年4月1日以後の支払い）

交際費等から除かれる飲食費等が1人あたり **5,000円 → 10,000円** に拡大

○イノベーションボックス税制の創設（令和7年4月1日から令和14年3月31日までに開始する事業年度）

- ・知財により得られた対象所得に対して最大30%を損金算入することができる
- ・対象所得＝知財由来（特許等）の所得×自己創出比率により算出したもの
- ・知財由来の所得…知財ライセンス所得・知財の譲渡所得
- ・自己創出比率…知財開発支出総額の内、企業が国内で自ら行った研究開発費の割合
- ・事前の申請等は不要

Profile

1981年安城市生まれ。大学卒業後、金融機関勤務を経て2008年公認会計士試験合格。大手監査法人にて主に大手自動車メーカー系の上場企業の監査を担当した後、現事務所へ移籍。2013年公認会計士・税理士登録。「会社とともに歩み、成長をサポートする」を理念に活動する。年に一度の車でジオパーク巡りをライフワークとする。「年に一度の車で一人旅をライフワークとする。夢は車で日本一周。」

お知らせ

新年祝賀会を開催しました！

1月11日、名古屋マリオットアソシアホテルにて、組合関係者、関係機関、ご来賓等あわせて約150名にご参加いただき、新年祝賀会を開催しました。

山口会長の挨拶の後、寺村英信中部経済産業局長をはじめとするご来賓の方々よりご祝辞を賜り、その後、4年ぶりとなる懇親会を行い、新年の始まりを祝いました。



人材養成事業セミナーを開催しました！

1月16、23日、ウインクあいちにて人材養成事業セミナーを開催しました。

講習会では、「若者が育ち定着する、職場づくりセミナー～心理的安全性と職場コミュニケーション～」をテーマに、心理的安全性を高める職場でのコミュニケーションの取り方等について説明がなされ、グループワークを通して理解を深めました。



外国人技能実習制度適正化事業講習会を開催しました！

1月25日、ウインクあいち及びオンライン配信にて外国人技能実習制度講習会（2回目）を開催しました。

講習会では、有識者会議最終報告書、育成就労制度の概要、改正特定技能制度の概要、認定日本語教育機関の概要、育成就労制度施行時の在留資格イメージ等について説明がなされました。



事業協同組合等の就業規則セミナーを開催しました！

1月30日、ウインクあいちにて事業協同組合等の就業規則セミナーを開催しました。

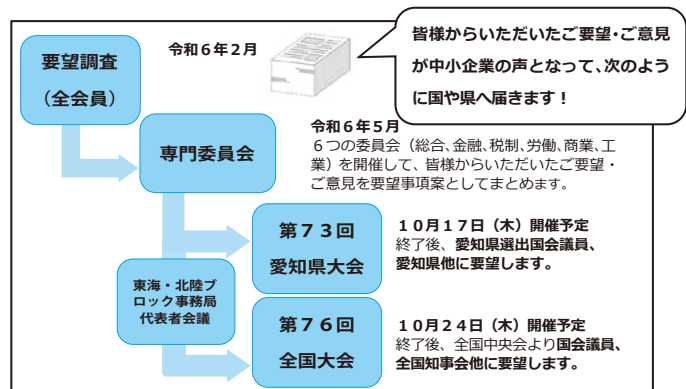
講習会では、度重なる法改正、労働行政の調査・指導の強化、有期雇用契約など労働者の多様化、高まる労務リスク、更には労働条件変更のニーズなど、昨今ますます就業規則の重要性は高まっていることをふまえて、厚生労働省のモデル就業規則を基に事業協同組合等の就業規則について説明がなされました。



令和6年度中小企業施策に関する要望・意見調査のお願い

本会では、国及び愛知県に対しまして、県下の中小企業が抱える問題点と要望を調査し、取りまとめの上、中小企業団体愛知県大会並びに全国大会にて、中小企業対策に関する要望事項として要望しております。

つきましては、2月上旬に「調査票」を郵送いたしましたので、貴組合及び組合員企業の業界において当面する諸問題等がございましたら、3月15日（金）までにFAX又はWEB上でご回答ください。



（担当部：情報調査部）

WEB上より、直接ご要望、ご意見をお寄せいただくことができます。
<http://www.aiweb.or.jp/cgi-cnt/monozukuri/mail.cgi?id=r06youbou>
 調査票は下記ホームページより、ダウンロードも可能です。
<http://www.aiweb.or.jp/topics/detail/1997>



愛知県中小企業団体中央会団体扱 「オーナーズプラン」のご案内

BESTパートナー
大樹生命

Owner's Plan



事業保全資金

事業承継・相続

就業不能

役員の退職慰労金・弔慰金

従業員の退職金・弔慰金

限りない繁栄のために…

リスクマネジメントは万全ですか？

※一部対象とならない商品・契約がございますので、
詳細は下記までお問い合わせください。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 <https://www.taiju-life.co.jp/>

名古屋支社 〒460-0003 名古屋市中区錦1-4-6 大樹生命名古屋ビル12F TEL:052-231-3852

岡崎支社 〒444-0044 岡崎市康生通南3-3 マルワビル6F TEL:0564-21-3667

R-2021-5001 (2021.4)

人材確保・再就職・出向をサポート 約500人のコンサルタントが全国対応。利用料・紹介料無料

産業雇用安定センターとは、人材を送り出す企業と人材を受け入れる
企業との間で様々な人材マッチングを支援している公的機関です。

約23万人の
実績

サービスのラインナップ

人材確保・再就職の 人材マッチング

専門性の高い人材を
雇いたい、
人材を確保したい



事業の整理・縮小を
検討している

人材育成・企業間交流 のための出向支援

新規分野開拓のために
経験者を受け入れたい



他企業での就業経験
により従業員の能力・
技術向上を図りたい

セミナー事業(有料)

- 新入社員研修
・フォローアップ研修
- リーダーシップ
スキルアップセミナー
- マネジメント
スキルアップセミナー
- ハラスメントセミナー
など

高齢者就業支援専用相談窓口

キャリア人材バンク あいち

能力・技術を有する
高齢者の雇用を
検討している



高齢(60~70歳)の
従業員の再就職を
支援したい



公益財団法人 産業雇用安定センター 愛知事務所

〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル4階

TEL 052-583-8876 FAX 052-583-8886

産業雇用

検索



※広告内容に関する責任は、広告主に帰属します。
※「中央会あいち」に掲載する広告を募集しています。

お問合せ：情報調査部 TEL:052-485-6811

がんばる企業のベストパートナー 愛知県中小企業共済

選べる「2種類」のがん共済 × ニーズに合わせて「最大4口」まで

がん総合共済

がん医療共済

- 傷害共済
- 生命傷害共済
- 経営者医療共済
- 従業員医療共済
- 従業員弔慰金共済
- 弔慰金共済

愛知県中小企業共済協同組合
オリジナルキャラクター

キョウサイ天使's
テンシーズ



フリーコール 0120-00-9967

〈受付時間〉平日9:00～17:00

「中小企業共済」は営利を目的としない愛知県知事が認可する事業協同組合です。

本部

〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-4-38
愛知県産業労働センター(ウインクあいち)16階
TEL(052)587-2223(代)

三河支局

〒444-0860 岡崎市明大寺本町1-34 岡崎センタービル8階
TEL(0564)22-0191(代)

資料請求はこちら ▶ <https://www.ack-kyosai.or.jp>

QRコードから
ご覧頂けます▼



愛知県中小企業共済